

令和3年4月20日

報道機関 各位

早期母子接触、母子同室、出産直後の授乳は 出産後6か月間の母乳栄養による育児と関連する

富山大学医学薬学教育部看護学専攻博士課程前期の稲野仁美と同大学学術研究部医学系母性看護学の長谷川ともみ教授らのグループは、約80,000人の母親を対象に母乳栄養による育児に関連する要因を探索する研究を実施しました。

その結果、出産直後の授乳、早期母子接触、母子同室と母乳栄養による育児の間には正の関連が見られました。一方、産後6か月以前の託児、妊娠中の喫煙と母乳栄養による育児には負の関連が見られました。

この研究成果は英国の学術系専門誌「Scientific Reports」に2021年3月25日にオンライン掲載されました。

Inano, H., Kameya, M., Sasano, K. et al. Factors influencing exclusive breastfeeding rates until 6 months postpartum: the Japan Environment and Children's Study. Sci Rep 11, 6841 (2021). <https://doi.org/10.1038/s41598-021-85900-4>

本研究は環境省の子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）のデータを用いて行いました。論文に示した見解は著者自らのものであり、環境省及び国立環境研究所の見解ではありません。



研究の内容

これまでに、母乳栄養による育児は子どもの免疫力を向上させ、お母さんの乳がんや卵巣がんを減らすといった効果もあり、出生体重 1500g 未満の極低出生体重児では壊死性腸炎の発生予防に母乳投与が有効であることがわかっています。また、初乳に含まれる免疫グロブリン（IgA）が感染防御に効果を発揮し、人工乳に比較した母乳の消化の良さも利点とされています。

厚生労働省の平成 27 年度乳幼児栄養調査（対象 1,235 人）では、妊娠中に母乳育児に対する考えを尋ねたところ、「ぜひ母乳で育てたいと思った」、「できれば母乳で育てたいと思った」と回答した人が合わせて 9 割を超えており、多くのお母さんが母乳で育てたいと考えています。一方、出産後 3 か月時点で母乳栄養を実施しているのは 54.7% であり、人工乳との混合栄養が 36.1%、人工乳のみの栄養が 10.2% と、希望している人より少ない実情があります。しかし、日本ではこれまでこういった要因が母乳栄養の継続と関連するのか、大規模に調べられたことはありませんでした。そこで、本研究では 80,491 名の母親を対象に産後 6 か月間の授乳状況を調べ、母乳栄養による育児にプラスに関連する要因とマイナスに関連する要因を探索しました。

その結果、次の 3 点が明らかになりました。

- (1) 出産後 6 か月間の母乳栄養による育児を実施した母親の割合は 37.4%
- (2) 出産直後の授乳、早期母子接触、母子同室が正の関連要因
- (3) 出産後 6 か月以前からの託児所利用、妊娠中の喫煙、肥満が負の関連要因

これらのことから、出産直後の授乳、早期母子接触、母子同室といった産後早期のケアを実施する産科施設で出産する母親が増えることで、母乳栄養による育児の割合が上昇する可能性が示唆されました。

今回の研究は実験的に行ったものではなく観察研究であるため、正の関連要因として示した項目が実際に「効果がある」、負の関連要因として示した項目が実際に「阻害する」、ということを実証できたわけではありません。この結果はあくまでも、「効果をもたらしている可能性がある」、「阻害している可能性がある」ことを示しているのみであることに注意が必要です。また、本研究は質問票により情報収集を行っており、回答者の記憶に頼って得た情報であり客観的な情報収集ではなく主観的な情報も含まれている点にも留意することが必要です。

乳首に傷や痛みが生じることで授乳がうまくいかない場合もありますが、こういった要因は本研究では情報収集できませんでした。本研究で検討した項目以外にも、母乳栄養による育児と関連する要因はあるため、今後のさらなる研究が期待されます。

※この研究成果は英国の学術系専門誌「Scientific Reports」に 2021 年 3 月 25 日にオンライン掲載されました。

Inano, H., Kameya, M., Sasano, K. et al. Factors influencing exclusive breastfeeding rates until 6 months postpartum: the Japan Environment and Children's Study. Sci Rep 11, 6841 (2021). <https://doi.org/10.1038/s41598-021-85900-4>

【「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」とは】

子どもの健康や成長に影響を与える環境要因を明らかにし、「子どもたちが安心して健やかに育つ環境をつくる」ことを目的に2010年度に開始された大規模かつ長期に渡る疫学調査です。妊娠期の母親の体内にいる胎児期から出生後の子どもが13歳になるまでの健康状態や生活習慣を2032年度まで追跡して調べることをとしています。

エコチル調査の実施は、国立環境研究所に研究の中心機関としてコアセンターを設置し、国立成育医療研究センターに医学的な支援を受けるためにメディカルサポートセンターを設置し、また、日本の各地域で調査を行うために公募で選定された15の大学等に地域の調査の拠点となるユニットセンターを設置し、環境省と共に各関係機関が協働して行っています。

富山大学は、富山市、滑川市、魚津市、黒部市、入善町、朝日町を調査地区とする「富山ユニットセンター」として本調査に参加しています。

- 環境省「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」WEBサイト
<http://www.env.go.jp/chemi/ceh/index.html>
- 富山大学 エコチル調査WEBサイト
<http://www.med.u-toyama.ac.jp/eco-tuc/>



(本件に関するお問い合わせ)

国立大学法人富山大学 学術研究部 医学系母性看護学

担当 長谷川 ともみ

TEL&Fax : 076-434-7430

E-mail : thase@med.u-toyama.ac.jp

(エコチル調査全般に関するお問い合わせ)

国立大学法人富山大学 エコチル調査富山ユニットセンター

国立大学法人富山大学 学術研究部 医学系 公衆衛生学講座

担当 稲寺 秀邦

TEL : 076-434-7275

Fax : 076-434-5023

E-mail : inadera@med.u-toyama.ac.jp



(取材対応窓口、詳細の資料請求など)

国立大学法人富山大学 総務部総務課広報・基金室

TEL : 076-445-6028

Fax : 076-445-6063

E-mail : kouhou@u-toyama.ac.jp